

言説的転回としての熟議民主主義 ——ジョン・S・ドライゼクのエコロジー的熟議民主主義理論

丸 山 正 次

目次

はじめに

1 エコロジー的であること

(1) 「エコロジー的視点」の必要性

(2) エコロジー的価値

(3) エコロジー的合理性

2 熟議民主主義

(1) コミュニケーション的合理性

(2) コミュニケーション的合理性からエコロジー的合理性への拡張

3 言説民主主義 discursive democracy

(1) 討議民主主義から言説民主主義へ

(2) 言説民主主義によるエコロジー的価値の実現

①言説代表（制） discursive representation

②言説をまたいだ関与 engagement across discourses とメタコンセンサス

4 熟議民主主義システム

(1) エコロジー的反省性 ecological reflexivity

(2) 形成的エージェントと形成圏

結びに代えて

はじめに

環境政治における決定的な問いの一つが、「環境問題の解決に政治は重要か」である。そしてこの問いに続くもう一つの中核的な問いは、「重要だとすれば、それはどのような政治か」である。環境政治理論は、ほぼこの問いに対する解答を主題とする政治理論だと言ってよいと思われる。

この種の政治理論のなかで、「それは民主主義によるのだ」と主張していくのが、「緑の民主主義理論」や「エコロジー的民主主義理論」である。この理論では、ほとんどのケースで、民主主義理論における「熟議的転回」と同時に、というよりも転回の牽引役として、熟議民主主義が、その民主主義の実質的内容として提唱されてきた。そして、そのような提唱者の旗手とも言える理論家の一人がドライゼクであることは、現在では、政治理論の世界での常識になっていると言って良いであろう。

他方で、かれが何度か改訂版を出してきている『地球の政治学』では、環境政策についての多様な「諸種の言説 discourses」が描き出されている。この場合の言説とはかれの定義では、「言説とは世界についての共有された理解方法である。言語のなかに埋め込まれながら、それは、この理解に賛同を示す人びとが断片的な情報を解釈し、それらを一貫性のある物語や説明へとまとめ上げることを可能にする。言説は、意味と関係を構成し、常識を定義して知識を正当化する手助けをする」(Dryzek 2005 = 2007 : 10) という。

さて、こうした「言説」が複数存在する(『地球の政治学』では、大分類では4種、小分類では、対抗言説まで含めて9種の異なる言説が挙げられている)以上、そして、その言説が各人の「常識を定義して」、世界に対する理解に際してその人自身の「知識を正当化」するならば、「意見の

変容が起きる」ことに「熟議」の意義を求める¹⁾ 熟議民主主義理論とは矛盾しないのであろうか。というのも、これらの「異なる言説」が示しているのは、地球環境政治では、鋭い意見の対立がむしろ常態だということだからである。この一見矛盾して見える研究を一人の人間が行っていることは、どうとらえるべきであらうか。

この作業は、実は、かれの『地球の政治学』の最終章が「エコロジー的民主主義」となっていることの解釈にも通じる。なぜ、異なる言説ごとの明白な違いが語られた後に民主主義が登場するのか。この場合の民主主義とは以下で見ていくように「熟議民主主義」である。だとすれば、ドライゼクの「エコロジー的熟議民主主義」²⁾ とは何か、この問いに答えることが本稿の目的である。

1 エコロジー的であること

最初は、「エコロジー的」から見ていきたい。環境政治の分野では、「環境的」と「エコロジー的」とは明確に区別して使われる場合があり、ドライゼクもそれを前提にしている。どちらもいわゆる「環境問題」を扱いはするが、前者は、環境問題を人間の外部「環境」における課題と見るのに対して、後者の場合は、人間もそのなかの一員としての「生態学的世界」における課題が環境問題だと捉えるという違いがある。こうした見方は、それ自体が環境問題を捉える際の一つの立場を示すものであるが、ドライゼクは、あえて後者の立場を採っている。ここで特に注意すべきことは、民主主義は基本的に人間の社会制度である。他方、エコロジーは基本的に自然世界の視点である。つまり、両者は本来的に作動する領域が異なっている。したがって、この異種のものを結びつけようとするには周到な作業が必要になることである。それを行ったのが、この分野でのかれの最初の

著書『合理的エコロジー——環境と政治経済』（1987年）である。以下では、この著作前後の作品を通して、なぜ「エコロジー的であること」が社会制度に求められるのかを探っていきたい。

（１）「エコロジー的視点」の必要性

「エコロジー的」とは先にも挙げたように、環境問題を捉える一つの視点であるが、なぜそうした視点が必要になるのであろうか。それは、環境問題がエコロジー的な問題となってきたとみるからである。しかも、その問題のレベルが極めて深刻だとみるからである。この点については、かれの指摘から伺える。

エコロジーの問題は、実際、世界が直面しているもっとも深刻な難題のなかの一つである。特定の指標における改善の兆候を指摘することによってこの深刻さを否定する人々の議論を認識しているので、第二章では〔この引用文は『合理的エコロジー』第一章からのもの——丸山〕、こうした改善はほぼ幻想であると論じている。(Dryzek 1987 : 10)

このような認識は決してドライゼクだけのものではない。たとえば、人類史のなかに地球的規模での地理学的視点と生態学的視点の両者を持ち込んで書かれた『銃、病原菌、鉄』（1997年）の著者として広く知られているジャレド・ダイヤモンドは、また『文明崩壊』（ダイヤモンド 2012）も著している。そこでは、過去の文明社会のなかで、その存立基盤である「健全なエコロジー的基盤」を損なうところまで行ってしまっって崩壊した文明と、それをかろうじて避けることができた文明が描き出されている。明らかに、どのような社会も文明も、資源や食糧、あるいは自然の浄化能

力に応じた廃棄物の産出、気候の極端な変動や水の確保における変動への緩衝力、こうしたものなしには、繁栄は言うまでもなく、生き残りすらできない³⁾。したがって、環境問題の深刻さに目を向けるとき、エコロジー的視点は不可欠の視座となるのである。

(2) エコロジー的価値

エコロジー的な視点が重要だとしたとき、次に問題となるのは、このエコロジー的な価値をどのように理解するかである。というのも、人間にとっての手段的な価値しか自然環境に認めないことが、人間による環境破壊を深刻化させてきたと理解しうるからである。この点をめぐって、生まれた論争が、環境的価値についての道具的価値論か本源的価値論か、あるいは人間中心主義か非人間中心主義か、の論争であった。

この論争に関して、ドライゼクは次のように論じていく。すなわち、デカルト以来の啓蒙主義の伝統では、人間が主体として位置付けられるのに対して、それ以外のすべて、とくに自然世界は、客体を構成し、主体の望むがままに操作され支配されるべきものとみなす。このことが逆に、人間が自然から疎外される結果をもたらす。言うまでもなく、「エコロジー的価値」は、人間のとどまるところのない成長欲求の前ではほとんど考慮されない。したがって、「道具的合理性こそが、現代のわれわれの環境的苦境の根底にあるのだ。」(Dryzek 1990b: 196) ここに見られるように、かれは一方で、道具的理性に対して批判的である。

他方で、こうした自然からの疎外に対して「エコロジー的価値」を高く位置付けて提唱されたのが、ディープ・エコロジーをはじめとする生命中心的ないし生態系中心的な環境倫理である。これが先にあげた論争の他方の極だが、ドライゼクはこの方向に対しても批判していく。その批判の要点はほぼ2点である。

一つは、エコロジー的精神性 spirituality への指向性が、非合理性を評価して最終的には全体主義的傾向を帯びることである。実際、たとえば、アメリカ合衆国でのディープ・エコロジー運動の指導者である B. デバルと G. セッションズは、アルネ・ネスに始まるディープ・エコロジーは二つの「究極的な規範 ultimate norms あるいは直感 intuitions」にまとめられるとして、その特徴をこう語っている。「これらは、他の原理や直感からは導きだすことはできない。それらは深い疑問の過程を経て到達するものであり、哲学的・宗教的なレベルでの知恵への移行の重要性を顕現する。それらはもちろん、近代科学の方法論によっては実証できない」(Deval/Sessions 1985: 66)、と。そして、この二つの究極的な規範を「自己実現 self-realization」と「生命中心的平等 biocentric equality」として、前者を全体的人格 whole person となる「本当の作業」と呼んで、こう説明している。「『本当の作業』とはシンボリックにこう要約できる。有機的全体を表す『大文字の自我 Self』の場で、『大文字の自我のなかの小文字の自我 self-in-Self』を実現するものとして」(Deval/ Sessions 1985: 67)。

歴史学者のアンナ・ブラムウェルは、エコロジー思想には右寄りの思想との、とりわけナチズムとの深い関係があったことを指摘したことで良く知られているが (ブラムウェル 1992)、エコロジー的な精神性の力説が、人間を越えた共同体に拡張されたときに、哲学的な全体論が政治的な全体主義に移行する可能性がないとは言えないであろう。これまでとは違う生き方を求める「精神性」への注目は、内面世界での自己実現以外の事柄には目を向けなくさせがちなのである。

しかしながら、だからこそ、先の二つの規範の第二が「生命中心的平等」という、ヒエラルヒーを拒絶する規範が挙げられているとも言えよう。しかし、この場合でもドライゼクは問題が残るとしている。これが批判の第二点だが、それは、これらの倫理がとらえている自然のシステムが実際

には「複雑」なものであり、「複雑なシステムへの介入は、しばしば直感に反する結果をもたらす。…したがって、直感、善意の直感、そして共感的な意識は、行為を導くには十分なガイドにはならない」(Dryzek 1990b: 200) からである。

さらに、自然に対する精神的な指向性がエコロジー的に調和的な社会を維持する上で仮に適切なものであるとしても、現状はこの指向性から見れば、エコロジー的には不調和な社会であろう。とすれば、ここからそこになどのようにして行くのであろうか。「改心によって」が、おそらくその答えであろうが、その「改心」をどう進めるのか。この点で、「エコロジー的な精神性を語る大半の人々は、この移行についてはほとんど語らない。まして、実際的な政治的プログラムは言うまでもない」(Dryzek 1990b: 201)。

以上のように、ドライゼクは、人間中心的な道具的理性も非人間中心的な環境倫理も（少なくとも政治的な理論としては）否定する。では、どうするのか、それは合理性のとらえ直しによって行われる。それが、一つは、コミュニケーション的合理性への注目であり、もう一つが、エコロジー的合理性から捉えるエコロジー的価値である。前者については、次章で扱うことにして、次節では後者について先に見ていきたい。

(3) エコロジー的合理性

ドライゼクは、エコロジー的価値については、人間の生命維持のための手段的価値を力説する立場をとっている。より具体的には、自然環境がもつ再生可能資源、再生不能資源、農産物といった生産能力の機能、そして大気循環や水文循環あるいは地球全体を通しての海洋循環などによる人間の生息環境の保護機能、そして、汚染物のリサイクルに関わる廃物浄化機能をとりあげ、「それらは人間生命にとっての基本的な必要を提供してい

るがゆえに、エコロジー的合理性と解釈できよう」(Dryzek 1987: 34) としている。

もちろん、かれはそれ以上の価値をエコロジーに認める人々が多数存在していることは承知しているが、二つの理由からこれを出発点とするとしている。一つは、自然システムの価値としては、この人間の生命維持の価値は最低限のものだから、必要不可欠のものとして主張できることである。第二には、人間のこうした基本的な利益に限定することによって、他の有力な合理性、たとえば、経済的合理性、社会的合理性、法的合理性、政治的合理性など、人間社会システム独自の諸種の合理性と競いあうことができることである。人間中心的なアプローチを採らないかぎり、他の合理性と肩を並べることは不可能だというのである。

このエコロジー的合理性は、「合理性」であるから、人間が認定するものでしかない。しかし、それは、自然システムがもつ機能から捉える合理性なので、事物側に属すものでもある。そこで、まず「エコロジー的に合理的な」自然システムが考えられる。それはどのようなものであろうか。これについてドライゼクは次のように述べていく。やや長い引用になるが重要なポイントなので、許してほしい。

エコロジー的に合理的な自然システムとはこうである。すなわち、その低エントロピーが、ストレスや変動に対処する能力において顕現されるのである。…それゆえ、エコシステムの合理性は、自動調整 self-regulation の特質と密接に関連している。エコシステムの『客観的な機能』は、システム内部の特定の個体、個体群、あるいは種に対してではなく、むしろ全体としてのシステムの健康 wellbeing に適応される。

自動調整は、ホメオスタシスと適応の両者で現れる。そしてホメオス

タシス的な安定性は、次に二つの形態をとる。抵抗 resistance と回復 resilience である。抵抗の安定性は、ストレスへの反応における不動性である。回復の安定性は、ストレスによってシステムが通常の作動範囲以上のレベルにまで進んだ後で、迅速に回復する能力である。抵抗の安定性も回復の安定性もともにネガティブなフィードバック、すなわち、システムのアウトプットにおける逸脱に反応するシグナルシステムへのインプット、を必要とする。(Dryzek 1987: 35. 強調はドライゼク)

これが健康な自然システムの特性だとすれば、エコロジー的合理性では、この特性が保持され続けることを人間システム側に要請することになる。なぜならば、この合理性に反する存在は、それ自体がエコロジー的合理性を損なうからである。そうすると、人間システムは、以上の特性をもつ自然システムとどう関わるべきなのであろうか。一つの考え方は、自然システムの模倣であらう。しかし、人間システムは自然システムとは異なって、一つの種（人間）でしか構成されていない。したがって、そもそも、アウトプットに至る構造が全く違う。この点だけみても、単なる模倣はありえない。他方で、人間が引き起こしているエコロジー問題は、諸種の要素が複雑にからみあう「複雑性」、特定の問題だけ解決したと思っても他に問題が生じてしまう（たとえば、代替フロンが温室効果の高いガスでもあることなどに見られる）「非還元性」、問題の影響範囲が世代を超えたり、多様な場所に広がったりする「時空的可変性」、諸種の条件が絶えず変化してしまうことによる「不確実性」、そして問題を引き起こす人間システムがもつ（「共有地の悲劇」が例示したような）集合的行為問題の特性、をもっている⁴⁾。とすれば、知恵という特殊な能力を高めた「特殊な種」としての人間を特別扱いするだけでは解決がつかない。そこでドライゼク

が提案するのは、その中間の道である。それがエコロジー的合理性である。

このエコロジー的合理性が求めるのは、自然システムへのある程度の介入だが、しかし極端なエコロジー的工学（たとえば、地球温暖化への緩和策として検討されているジオエンジニアリングなど）とは程遠いものである。人間は、自然システムの自然発生的自己組織化と自動調整能力の代替ではなく、それを利用する。エコロジー的に合理的な人間—自然システムとは、人間要素と自然要素とが共生的 symbiotic な関係⁵⁾ に立つものである。

このように、自然システムとつながりながら、共生的な姿勢で問題を解決する能力を生み出していくことが、人間システムの側に求められるのである。そして、人間システムは、この力を自らの知性によって作り上げ、自然システム側に最終成果をアウトプットしていかなければならない。このアウトプットを生み出す人間システムのメカニズム、これをドライゼは「社会選択メカニズム」と命名し、今度は、社会システム側のエコロジー的合理性の条件を挙げていく。それは、「エコロジー問題」についての上述した人間システムの側から見た特性（複雑性、非還元性、時空的変異性、不確実性、集合的特性、そして自然発生性）を前提に置きながら、さらにこの自然システムとの共生的関係のなかで、エコロジー的合理性を保証するために必要となるものである。それらの条件として、ドライゼは4つ挙げていく。「ネガティブ・フィードバック」、「調整 coordination」、「頑強さもしくは柔軟性 robustness or flexibility」、そして「回復力 resilience」である（Dryzek 1987 : 47-54）。

『合理的エコロジー』では、この4条件の視点から、既存の社会選択メカニズムを評価し、それらを補うないし代替するイノベーションの構想を提案している。後者のイノベーションのなかには、後の議論につながるものもあるが、それらの詳細はここでは不要であろう。一言で言って、それ

が「熟議民主主義」理論へと展開していく。理論としては、『熟議民主主義とその先』（2000年）までで土台は完成される。そこで、次章では、このエコロジー的合理性の条件を満たす社会選択メカニズムとして、ドライゼクの熟議民主主義理論を見ていきたい。

2 熟議民主主義

ドライゼクの熟議民主主義理論が最初にまとめられた『討議民主主義——政治、政策、政治学』（1990年）の第1章「合理性の民主化」で、ドライゼクは、環境危機やエネルギー危機、経済危機、正当性の危機、福祉国家の危機など、諸種の世界的な苦境をあげながら、同書の狙いを次のように記している。

ここでの私の狙いは、現代世界の政治的苦しみの少なくともいくつかに対する診断を探求し、治療法を考察することである。診断はこうだ。こうした苦しみの多くは、かつての信頼が衰退したのに依然として蔓延している合理性の形態と深く関わっている。治療法としては、私が討議民主主義 discursive democracy と呼ぶものの大量の服用が挙げられる。(Dryzek 1990a : 3)

ここに記されている害悪の源泉としての合理性こそ、すでに第一章で触れた道具的合理性である。そして、その治療薬が「討議民主主義」である。このような問題設定が、「コミュニケーション的行為」に着目したJ・ハーバーマスの理論設定に近いことは明白であろう。実際、かれはそこから出発している。しかし、それは出発点であって、後追いではない。むしろ、その先における変化にこそかれの理論の特徴が出てくる⁶⁾。

(1) コミュニケーション的合理性

出発点は、ハーバーマスが行為論において道具的行為と戦略的行為に對置した、コミュニケーション的行為への注目である。ドライゼクによれば、「コミュニケーション的行為とは間主観的な理解を志向し、討論 discussion を通じて行為を調整し、コミュニティのメンバーを社会化するものである」(Dryzek 1990a : 14. 強調はドライゼク)。この行為論の重要な点は、それが、コミュニケーション的合理性を語る上での根拠になることである。「コミュニケーション的合理性とは、この行為〔コミュニケーション的行為——丸山〕が討議能力のある competent 行為者の反省的な理解によって特徴づけられる、その程度である」(Dryzek 1990a : 14. 強調はドライゼク)。ここで、コミュニケーション的行為は、二者以上の「行為調整」としてとらえられているので、コミュニケーション的合理性は、個々人の行動の統制的理念 regulative ideal としてだけでなく、諸個人によって構成される集団の統制的理念ともなる。したがって、こう定義される。「われわれが集合体をコミュニケーション的に合理的だと描写できるのは、その相互作用が平等主義的で、非強制的であり、思い込みやごまかし、権力、戦略、から自由であるその程度に依じてである」(Dryzek 1990b : 202. 強調はドライゼク) と。

ここまでは、ハーバーマスとともにあると言って良いであろう。しかし、環境問題への対処に際しては、ハーバーマスの理論では問題が出てくる。それをドライゼクは二点ほど挙げている。

一つは、システムと生活世界を区別し、コミュニケーション的合理性の固有の世界は、社会統合によって調整される生活世界だとする、二分法的な理解である。政治的な世界は、ハーバーマスが言う意味でのシステム世界を当然含んでおり、環境問題は、「システムによる生活世界の植民地化」

だけをいくら糾弾しても、解決にはつながらない。環境問題に限らず、ドライゼクは、政治的制度や政策分析にコミュニケーションの合理性を応用しようとする。そこで、こう述べる。「私は、道具的合理性とコミュニケーション的合理性は切り離されていて両立できない、とは思わない。…選ぶべき道は、あれかこれかではなく、むしろ両者がつなぎ合わされるその比率である」(Dryzek 1990a : 20-21)。エコロジー的な問題に対しても当然、ドライゼクはこの姿勢を貫いていく⁷⁾。

もう一点、さらにドライゼクは挙げている。こちらは、エコロジー的には前者よりもさらに深刻な問題だ。ハーバーマスは、コミュニケーションを人間同士が行為調整に際してとる特質として見ている。またハーバーマスは、われわれが自然世界との間で構築する関係と、人間相互の間で構築する関係を明確に分けようとする。そこで、人間の生存にとっての物質的条件を確保するのに必要な自然世界に対する人間の唯一の態度は、道具的なものでしかないと断言している。これらをまとめれば、「自然に対する支配は、人間解放という啓蒙の約束の実現のために、ハーバーマスが喜んで支払おうとする代価なのだ」(Dryzek 1990b : 203)。このように、ドライゼクは、ハーバーマスのコミュニケーション的合理性が、人間対自然の二分論を自明視し、道具的理性による自然の支配をむしろ肯定する論理となっていると問題視したのである。

ではどうするのか。それは、「コミュニケーション的合理性をハーバーマスから救い出そうとする」(Dryzek 2000 : 148) ことであつた。

(2) コミュニケーション的合理性からエコロジー的合理性への拡張

この救出の要は、自然的世界とのコミュニケーション的合理性の視点からの新たな関係性の構築である。その関係性はほぼ4つのポイントで構成されている。

第一のポイントは、コミュニケーション的関係をとる実在として自然を認識する、その人間の側の姿勢である。人間がコミュニケーション能力をもっているのは、人間だからであるが、そうした能力をもてるのは、人間も生物としての自然（言語処理能力の脳と声帯など）をもっているからである。こうしたコミュニケーション能力の前提条件は、他の生物にも共通している。たしかに、人間のコミュニケーション機能、とりわけ人間言語は、他の大半の種のそれよりはるかに複雑である。しかしながら、「人間と人間以外の種とをまたぐ大きな連続性が、身体運動やフェロモンのような非言語的形態のコミュニケーションには明白である」(Dryzek 1990b : 207)。つまり、ここでの要点は、話し手となる「主体性」subjectivity はたしかに自然の側にはないが、何らかの「エージェント」としての存在性、つまりエージェンシー agency は自然にも認めることができるということである。「エージェンシーは主体性と同じものではない。そして、自然に対して求められるべきものは前者だけ」(Dryzek 2000 : 148)なのである。

こうして、自然世界が人間にとってのコミュニケーション的行為の対象となることは、道具的合理性からの解放につながり、エコロジー的合理性の入り口にたどり着くことになるが、これだけではコミュニケーション的合理性がエコロジー的合理性を満たしているとは言えない。そこで提唱されるのが、第二のポイントである。それはコミュニケーション的に合理的な姿勢がもつ、「フィードバック」、とりわけ「ネガティブなフィードバック」に対する感受性の高さである。

自然世界をコミュニケーションの相手方とした際に、最初に直面するのは、まさにかれら（それら）は人間の言語を語らないという問題である。しかし、語らなくても、かれら（それら）には固有のインタレストがあるだろうし、それは多様な場所で、多様な形で存在しているであろう。した

がって、生命体だけではなく、諸種の自然的なシステムのなかにエージェンシーを認めるということは、「自然世界から発するシグナルを、人間主体から発するシグナルに与えるのと同じ敬意をもち、等しく注意深い解釈を求めるものとして扱うべきだということを意味している」(Dryzek 1996b : 21)。

ここで重要なのは、相手が積極的に語れない以上、熟議民主主義者の場合は、より一層注意深く「傾聴」に徹することになる点である。というのも、沈黙を強いることはまさにコミュニケーションの抑圧であり、聞くことを拒絶することは、政治世界においてはもっとも陰險な権力行使の一つだからである。したがって、この「傾聴姿勢」⁸⁾を自然世界に対して働かせるように求めることは、人間と自然とのコミュニケーションの境界を超えることに通じ、「討議的デザインが人間と自然との相互作用における不均衡のサインに対する感受性を促進する」(Dryzek 1992 : 39) というのである。

第三のポイントは、エコロジー的問題の複雑さに関わっている。第二点目の「傾聴」からは、おそらく自然世界からの多様な声を、それを解釈する人々の多様な見解を、取り上げることになるだろう。こうしたことは、問題をさらに複雑化させ、解決を一層困難にするように通常は思われる。しかし、ドライゼクは、このように解決が困難になるとわれわれが思うのは、そこでの相互作用が戦略的なスタイルによるからだを見る。逆に言えば、「相互作用への参加者がコミュニケーション的合理性の原理にコミットすればするほど、したがって、戦略、ごまかし、歪曲、そして操作を断念すればするほど、複雑な問題の多様な局面を代表する represent 諸個人をまたいで、適切な理解が考えられるようになっていく」(Dryzek 1992 : 39)。このように考えられる以上、コミュニケーション的合理性は、エコロジー的問題の特徴の一つである「複雑性」に対応できるというのである。

最後のポイントは、「調整」である。第二のポイントにあげたフィードバックのシグナルは、基本的に小さな単位であればあるほど、発見しやすくなるであろう。しかし、エコロジックの問題は必ずしも小さな単位でのみ発生するわけではない。ローカルな環境問題（たとえば大気汚染や水質汚濁）だけでなく、グローバルな環境問題（たとえば気候変動）も存在していることは明白だ。だとすれば、これら多様な発生場所と多様な問題を解決に導くには、多様な形態の調整が必要になるであろう。

この点で、ドライゼクは、エコシステムが自然発生的な秩序 spontaneous order であることに注目する。人間システムの場合は、政治システムでは国家の調整が中央から組織的に行われる。それはエコシステムの秩序とは対応していない。他方で、市場システムによる調整は、たしかに自然発生的なものではあるが、その短期的視点はエコシステムの秩序には対応しない。では、どうするのか、かれは二種類の相互に関連しあった自然発生的秩序が人間システムにはあり、それが、ここでの調整役を務めると提案している。

「第一のものは、市民社会の諸組織と関連して存在しているものである」（Dryzek 2000 : 159）。市民社会の中の諸組織とは、具体的には環境保護団体や運動、そしてそれらの国際的なネットワークである。グリーンピースや、地球の友インターナショナルなどがまずは挙げられる。だが、そうした明確な団体形式をとっていないくても、たとえば、第三世界の過酷な労働環境下で作られた製品や、生物多様性を損ないかねないような生物資源の取引による商品などへのボイコットの呼びかけと参加もある。実際の担い手は多様だが、ドライゼクに言わせれば、「そのポイントは、公共圏の射程は完全に可変的であり、管轄権や国民主権のような時代遅れの概念に基づく形式的な境界によって制約されない」（Dryzek 2000 : 159）ことにある。それらは特定のイシューの重要性に応じて、発生し、成長し、そし

て問題がなくなれば消滅するのである。

ドライゼクはさらにもう一つ挙げる。それは、今挙げた第一の自然発生的秩序を生み出す市民社会の諸組織と関係をもちながら、同時にそれを超えるものとなっている。この「第二の種類の自然発生的秩序とは言説的なもの discursive」(Dryzek 2000: 159) である。言説は、ばらばらの諸個人の行動と理解を調整する。地理的な境界も関係がない。さらに時空を超えた働きかけもできる。これがどれほど意味をもつかは、ここでは論じきれないので、この点については章を改めて検討したい。

3 言説民主主義 discursive democracy

2000年代の重要な論考をもとに作られた『熟議的ガバナンスの基礎とフロンティア』(2010年)では、民主主義理論の「熟議的転回」が1990年前後から生じたことに続いて、2000年以後は「熟議民主主義理論」自体にさらなる転回が生じたとの見地から、「ターン、ターン、ターン、ターン」の小見出しのついた「熟議的諸転回」が最初の章に置かれている (Dryzek 2010)。そこでは、さまざまな著者による「制度的転回」、「システムの転回」、「実践的転回」、「経験的転回」を受けて、同書の問題関心を語っており、同書が自らの「転回」の書であることを印象づけている。実際、この著作前後から、かれの理論は大きく転回していく。それらのすべてをこの小論で扱うことはできない。しかし、前章の最後に出てくる「調整、自然発生的秩序、そして言説的なもの」のつながりを理解して、エコロジー的民主主義と熟議民主主義との関係を理解するには、どうしても無視できない大きな「転回」がある。そのことを最初に押さえたうえで、エコロジーへと帰還する転回を見ていきたい。

(1) 討議民主主義から言説民主主義へ

最初のもっとも重要な転回は、「言説的転回 discursive turn」である。これは、前章でもしばしば参照した2000年公刊の『熟議民主主義とその先——リベラル、批判者、競争者』ですでに起きていた。同書の序論では、1990年に刊行した『討議民主主義』を振り返りながら、「討議民主主義 discursive democracy」と「熟議民主主義」との用語使用について説明している。すなわち、2000年時点では、討議民主主義と熟議民主主義はほぼ互換可能なものと思われており、さらに用語としては「熟議民主主義」のほうがよく使われていることを認め、そして自分の著書も「熟議民主主義」を表題としては選んだ、とまず語る。ところが、それでも本来は「discursive democracy」を選びたいとして、3点ほどその理由を語っている。その中で注目すべきは3つ目の理由である。というのも、そこにドライゼクの転回が示されているからである。

その理由のところで、ドライゼクは、熟議の意味を捉えるときには、ディスコースが、違った含意をその用語に与えている二つの政治理論に注目するものだとして、こう説明している。「一つは思想学派、ミシェル・フーコーの追随者たちにとっては、ディスコースは監獄のようなものである。それは人々の考え方を規定するから。もう一つは思想学派、ユルゲン・ハーバーマースに影響を受けた人々にとっては、ディスコースはまさに対極を意味している。それは、議論を提起し、議論に挑戦する能力における純粋な自由であるから」(Dryzek 2000 : vi)、と。

ドライゼクは、同書で「私が本書で採用するアプローチは、公共圏における諸言説をまたぐ競いあい contestation across discourses を民主主義の重要な構成要素として力説する」(Dryzek 2000 : vi) としているので、フーコーのように、言説が人々を「監獄」に押し込めるものだとは見ていな

い。しかし、言説のもつ力とその意義については、前章の最後での自然発生的な調整としての discursive 論に見られるように、明らかにフーコーに近づいている。周知のように『討議民主主義』（1990年）の時点での discursive は、道具的理性に対抗するコミュニケーション的理性による発話行為を指していた。つまり、ハーバーマースに依拠して discursive をとらえていた⁹⁾。そうであるとすれば、どこかで discursive を捉えなおしたとき（おそらく1994・1995年頃だと筆者は見ているが、本人に確認はしていない）があるはずである¹⁰⁾。

この点について、ドライゼク自身は明瞭に語ってはいない。しかし、間接的には示されている。それは、現代における民主主義の可能性を検討した『資本主義時代の民主主義—理想、限界、闘争』（1996年）での、公共圏の役割に関する議論の文脈で萌芽的に登場している。そこでは、フーコーに言及しつつ、「フーコーに反して、言説は周辺部で〔つまり公共圏で——丸山〕熟議的に再構成されうるし、ときにはオルタナティブな言説によって熟議的に挑戦さえされうる。…こうした再構成と挑戦にとってのカギは、古典的なレトリックの技である」（Dryzek 1996a : 153）、と論じている。そして、そうした例として、キング牧師による独立宣言や合衆国憲法を使った「再定義」がもたらした政策への影響¹¹⁾ も上げていて、これはのちにドライゼクが繰り返し取り上げるテーマとなっていく。

また、多様な環境言説によって環境政治の理解を深めようとする『地球の政治学』（初版は1997年）での他の研究への言及からもこの点は伺える。そこでは、自分の研究が、環境言説全体の見取り図を示そうとするものであるのに対して、特定イシューに関わるすぐれた環境言説研究が既にあることに触れている。その研究とは、K. T. リトフィンの『オゾン言説——グローバルな環境的協働 environmental cooperation における科学と政治』（1994年）と M. A. ハイアー『環境的言説の政治学——エコロジー的近代

化と政策過程』（1995年）である。リトフィン、オゾン層破壊という自然科学的な知識から始まった「環境レジーム」形成への動きを、「言説のパワー」の見地から分析して見せている¹²⁾。他方で、ハイアーは、政策課題としての酸性雨への対応が英国とオランダでどのような違いを生んでいったかを分析する道具として言説分析を使っている¹³⁾。

さらに、これらが傍証だと言えるのは、環境言説の類型に変化が起きているからである。環境問題への解決提案が多様であることを示すために、ドライゼクは「環境的世界観の分類」として、表1をかつては挙げていた¹⁴⁾。それが、『地球の政治学』では初版の時から、表2のような「環境言説の分類」（Dryzek 1997：14, Box 1.1）に変わっているのである。分析枠組みが変わったと言えばそれまでだが、人間中心主義と非人間中心主義、環境主義とエコロジズムなど、別のよく知られた類型がまさに「差異の力説」に焦点を置いてイデオロギー的な「改宗」を迫るのに対して、かれが「言説」にこだわるのは、言説には基本的な構造があり、その観点から他

表 1 環境的世界観の分類

解決の場	価値の場			
		個人	コミュニティ	
			人間中心的	生命中心的
	集権的	ホップズ主義者と構造改革派	守護者 gurardians	改革的エコロジスト
	分権的	自由市場保守主義者	社会エコジスト	ディープ・エコロジスト

表 2 環境言説の分類

	改良派	ラディカル派
常識的	問題解決	生存主義
独創的	持続可能性	緑のラディカリズム

の言説を捉えることによって、異なる言説間でも相互理解が可能になるからである。つまり、「言説間の完全な断絶はまれである。したがって、言説の境界を超えた相互作用は、難しいものではあるだろうが、起こる可能性は秘められている」(Dryzek 2005=2007: 11) というのである。こうして、言説として認識される環境政治は、熟議民主主義へとつながるのである。では、どうするのか。これこそドライゼクの「言説的転回」のなかに示されている。

(2) 言説民主主義によるエコロジー的価値の実現

やや繰り返しになるが、エコロジー的民主主義というのは、エコロジー的な価値（エコロジー的危機を回避する方法についての捉え方に違いはあっても、その価値を認める点では共通しているので）を取り入れる民主主義を構想することである。しかし、ここには大きな障壁がある。このことを端的に指摘したのが、R. グッディンによる次の指摘であった。「民主主義を提唱することは手続きを提唱することであり、環境主義を提唱することは実質的な成果を提唱することである。前者の手続きが後者のような成果をもたらすことを、われわれはどうすれば保証できるであろうか」(Goodin 1992: 168)。

たしかに、民主主義とは何らかの決定をもたらすための手段・過程と見ることはでき、エコロジー的価値以外にも多様な価値が人間世界では認められている以上、この手段がエコロジー的価値を選択することは保証できない。しかし、環境的危機を目の前にしていると考え、「民主主義はおそらく、環境のために自らを犠牲にするはずはないだろう」、と認めつつも、「われわれは民主主義のために環境を犠牲にする余裕はもちえないのだ」(Mathew 1991: 159) を真摯に受け止めるのが、エコロジー的政治理論である。とすれば、このあい路からの脱出は、エコロジー的価値に

少しでも近づく民主主義を構想することとなる。保証はできない（政治世界はどのような体制であろうと結果を一義的に保証することはない）が、可能性を高めることはできる¹⁵⁾。この可能性を高めるための提案が、言説代表（制）と言説をまたいだ関与、そしてメタコンセンサスである。

①言説代表（制）discursive representation

ドライゼクの言説の定義については、本稿の冒頭に掲げてある。しかし、この定義と矛盾するわけではないが、ニュアンスをやや異にする定義が「言説的転回」後には登場してくる。

それは、A. ギデンズや U. ベックによる「再帰的近代化」の意義と再帰性の両方向可能性（近代以後への模索と逆に伝統的なものへの回帰）を論じている最中に登場してくる。「もし言説が人間エージェントによって簡単に操作可能なものならば、言説はそれ自体の独立した秩序力を欠くことになるであろう。しかし、言説は思うがままに操作できるわけではない。人間行為は、言説が提供する文脈のなかで起きる。言説自体は、行為を可能にすると同時に、制約もする。行為は既存の言説に依拠できるが、微妙な形で、言説の内容と相対的な重みに影響を与える」（Dryzek 2006 : 24. 強調は丸山）。

ここに示されている言説と行為との関係の理解は、明白にギデンズの「構造化理論」を受けたものだが¹⁶⁾、この構造化理論における構造を言説ととらえ、行為を政治的アクターととらえれば、言説とアクターとの相対的な自由が想定でき、そのことによって、新たな熟議民主主義の可能性が提起できるのである。他の点については後で触れ、ここでは、アクターからの言説の相対的独立がもたらす、エコロギー的価値にとっての重要な帰結を示そう。それは「言説代表 discursive representation (representation はアイデアの表出に近い意味を指す場合もあるが、代表民主制との違いを念頭に置いてドライゼクは使うことの方が多いので¹⁷⁾、この訳にし

ておく)である。

言説代表は、熟議民主主義理論一般においては、熟議民主主義における「規模の問題」への解答でもある。この問題を中心に論じた J. パーキンソンによれば、熟議民主主義には次のような矛盾があるという。「熟議の理念とはこうである。集合的規則に服すすべての人々がそうした規則の作成に手を貸すべきである、と。しかし、この〔熟議民主主義の——丸山〕古典的な定式化を受け入れるならば、熟議民主主義の核心には矛盾が生まれる。なぜなら、決定ないしレジームに服すすべての人々の熟議は不可能であり、熟議民主主義的实践は、この理論が定義するような正当性の帰結をもたらせないのだから」(Parkinson 2006: 4. 強調はパーキンソン)。

意味のある対面的な熟議は、どのような熟議民主主義の設計においても、限られた人数によるフォーラム（たとえば、ミニ・パブリックスなど）を想定する。とすれば、どれほどその熟議がすぐれた集合的結論をもたらしたとしても、それは民主的な正当性はもちえない。逆に、人数を限りなく増やせば、正当性は生まれるかもしれないが、効果的な熟議は不可能になり、結局「頭数を数える」ことで終わる可能性が増す。この「規模の問題」とは、言いかえれば、民主的決定への正当性を担保する「熟議への影響を被るものすべての参加」をどうやって実現するのか、である。

たしかに、この熟議民主主義の矛盾は、アクターを中心に考えると解決できない。しかし、言説代表だとこの問題は回避できる。というのも、「何らかのイシューについて代表を必要とする言説の数は、一般的な目標のための議会での代表者の数よりもはるかに少ない。したがって、関連するすべての言説代表を含む、イシューに特化した小さな熟議グループを構成することは間違いなくできるはずだから」(Dryzek/ Niemeyer 2008: 485)。この見解が受け入れられるならば、あとは、この「小さな熟議グループ」をどこにどうやって構成するか、そしてそれらと既存の決定過程は

どういう関係になるのかだけが問題となる。これらへの解答は、いわゆる「熟議民主主義システム」の構想につながるドライゼクの議論¹⁸⁾で、このシステムとエコロジーとの関係については次章で扱う。ここでは言説代表とエコロジーとの関係に集中する。

エコロジー的合理性をコミュニケーション的合理性につなげる部分での議論を思い出してほしい。政治世界へとエコロジーをコミュニケーション的に取り込むには、自然世界にもエージェンシーを認め、そのエージェンシーの声（より正確には、マイナスのフィードバック）に深く耳を傾けることが求められた。気候変動の問題では、温室効果ガスを大量に排出する自由を享受する北にたいして、その不利益の大半を被る南の声は、国際世界ではほとんど聞き取られてきてはいない事実がある（地球レベルでの環境的（不）正義の問題）。さらに、原子力発電に関わる現在世代の利益享受と、その利益享受がないだけでなく極めて危険な廃棄物管理だけを押し付けられる将来世代との間の、いわゆる世代間（不）公平の問題もある。これらのいわば「周辺化された」声は、通常の決定過程では、表に出にくい。もちろん「頭数」でも負けるし、政治的交渉力も弱い。

これに対して、言説代表の場合は、声を聞き取るだけではなく、代表としてのポジションも変わる。というのも、熟議民主主義では、民主主義の中心は対話と真正のコミュニケーションになるから。つまり、「あらゆる個人が代表されるということよりも、あらゆる関連する諸言説が代表されることこそが、熟議の質にとってははるかに重要だ」（Dryzek 2010 : 44）となるから、一見少数派とみられるアイデアも、熟議の過程では、むしろ多数派と同じ地平で扱われるのである。

この点をよく示している事例（ただし、ドライゼク自身が見出した言説ではあるが）がある。ドライゼクは、2009年のコペンハーゲンでの気候サミット前後に開催された、もっとも著名な非政府組織による4つの会議の

参加者の発言やワークショップでのペーパーについて、『地球の政治学』で示したのと同様の言説分析の枠組みを当てはめ、グローバルな気候ガバナンスに係る公共圏のなかに、4つの「気候言説」を見出している。その会議のうちの一つ「気候変動に対する世界ビジネスサミット」では、新自由主義に対抗する「緑のラディカリズム」言説はまったく存在せず、「たった一人の寄稿者だけが既存の経済秩序に対する疑問を投じていて」、それは、エコロジー的限界と成長ではない発展を語る「限界」言説であった。この会議には500人以上が招待されていたというから、存在が確認できた「限界」言説については、圧倒的多数の「主流派の持続可能性」言説との数的劣勢は明白である (Dryzek/ Stevenson 2014 : 42-45)。しかし、言説として取り出せば、支持者の頭数とは関係なく、4つのうちの1つという位置づけになるのである (もちろん、他の3つの会議では、今度はまた違った言説間の支持者の割合になるが)。

以上、中心がそもそも存在しない公共圏では、アクターやフォーラムではなく、言説こそが安定し、それによって周辺的な声が届きやすくなるのである。

②言説をまたいだ関与 engagement across discourses とメタコンセンサス

言説代表はたしかに、周辺化された声を拾う機能は果たすであろう。しかし、それが孤立した状態では、他の言説に何も影響を与えないことになる。それでは結局、最終的には頭数を数える政治的決定につながってしまう。これを変えるには、言説の変容可能性、あるいは、言説を支持する人の見解の変容が必要になるであろう。この点で使われるアイデアが、言説をまたいだ関与とメタコンセンサスである。まずは、言説への関与からみたい。

言説代表で見てきたように、言説は、他との違いがあるからこそ、存在する意味がある。また、周辺化された言説は、本流にある言説に対しては

抵抗しようとするであろうし、抵抗するにはある程度自己形成の時間と機会も必要になる。J. マンスブリッジの言う「抵抗の飛び地 enclaves of resistance」¹⁹⁾ のようなものは、弱者や従属的な立場にあるものにとっては重要だ。熟議民主主義をシステムとしてとらえるドライゼクも当然、異論を強く提起するこうした「飛び地」の持つ意義は認めている (Dryzek/Stevenson 2014 : 55)。

しかし、同時にドライゼクは、「どのような種類の言説的な飛び地も限界をもっている」 (Dryzek/Stevenson 2014 : 55) とみる。一つはマンスブリッジ自身も認めているとしているが、飛び地の中でのみコミュニケーションしあう人々は、自分たち以外の声を聴かないように相互に推奨しあうことである。その結果、自分たちの発言を他の考えをもった人たちでも理解できるようにする方法を学ばなくなるというのである。もう一つの限界は、その飛び地の中の多数派に言説が支えられるために、他の視点を仮に個人的にはもっていても、集団としては、言説が先鋭化していくことである。こうして、公共圏のなかにありながら当該の言説の内部では異論が抑圧され、多様性に代わって同質性が登場するというのである (Dryzek/Stevenson 2014 : 55-56)。

では、どうするのか。ここで、ドライゼクは、言説とアクターとの関係性についての先の基本仮説のなかの後者、すなわちアクターに注目するのである。「言説は、フォーコーの支持者たちがしばしばそれに帰属させるように、時に波及的で抑圧的な性格をもちうる。しかしながら、言説とそれらの競い合いはまた、人間エージェントの反省的な選択 reflective choice からの影響を徐々に受けやすくなるものとしても扱えるのである」

(Dryzek 2006 : 22. 強調は丸山)。ここにあるように、アクターへの注目とは、結局のところ、人間のもつ自己の行為、見解、あるいは時代状況や社会状況に合わせた自己の選択、これらを自ら振り返る姿勢²⁰⁾ を力説

することにある。後は、この姿勢がどのようにして発揮されるかのメカニズムを示すだけである。それが、諸言説への関与 engagement of discourses（複数であることがポイント）、言説をまたぐ関与 engagement across discourses、そしてメタコンセンサスである。

これらについて以下若干説明しよう。まず、複数の言説への関与である。これが一般に起きにくいことは、先の「抵抗の飛び地」でも明らかであろう。だからこそ、熟議フォーラムでは、異なった視点からの情報提供が重視されるとも言えるだろう。しかし、こうした「作られた環境」ではない場合に、どうすれば、複数の言説への関与が起きるのであるのか。

そのカギを握るのは、主体性が、実際は多面的な局面を言説については持ちうることである。この点について、ドライゼクは、経験的な知見に訴えている。いくつかの例を挙げているが、ここでは本人を例にしたものを見てみよう。かれに言わせれば、言説は政党やクラブとは違う。それらは会員をもっているわけではないので、明確に区別された会員に帰属されるわけではない。そこで、産業社会への批判という点では、ラディカルな緑の言説に賛同できるが、他面で、経済成長と気候変動への対処に対する積極的な投資に関しては、どの程度こうしたことを適切に行っているかで、現実の政府を評価することもできる。つまり、違った状況が示されれば、主体的な選択は異なっていく。こうしたことは、普段は潜在的なままにとどまっているが、差し迫った選択状況に置かれれば、「多様な主体性の局面」が登場せざるを得なくなるというのである（Dryzek 2010 : 36, n. 8）。こうした「多面的主体性（Subjectivity is multifaceted）」（Dryzek 2010 : 47）を真摯に受け止める主体であれば、異なった選択状況や具体的なニーズに裏打ちされた課題に直面すると、複数の言説を取り上げて比較考量し、「相異なる言説は、相異なる種類の問題に適用可能」（Dryzek 2005 = 2007 : 293）だと、反省的に思考できるというのである。

ここまでは、アクターの側での「言説をまたいだ関与」の主体的な条件であったが、かりに「多面的主体」の自覚が高まったとしても、言説の側に、他の言説と交流できる要素がなければ、言説間の比重の変化は起きない。そして変化が起きない場合には、エコロジー的価値は常に周辺化されたままに留まるであろう。そこで意味をもつのが、メタコンセンサスである。

メタコンセンサスをドライゼクが語るのは、もともとは、熟議民主主義者の間でも、またそれに対する大半の厳しい批判者の間でも、コンセンサスについての誤解が多く、これを正そうとするためであった。かれに言わせると、「[誤解を含めて多くの一丸山] 混乱の原因は、コンセンサスが何を意味するかについてのコンセンサスが実際には存在していない」(Dryzek 2010 : 85) からだという。そこで、かれはこの概念を明確化させ、熟議民主主義にとって意味のあるコンセンサス概念を示そうとしていく。その議論は多岐にわたる²¹⁾ が、エコロジー的な価値の考慮という文脈にとっては、メタコンセンサスの類型に意味がある。

表3「コンセンサスの諸類型」(Dryzek 2010 : 94, Table 5.1)を見てほしい。おそらく用語として分かりにくいのは、「信念 belief」と、そのコンセンサスタイプの用語である「認識上のコンセンサス epistemic consensus」であろう。信念については、表中のコンセンサス類型の同意の説明にある通り、最終的に選択された政策選好がもたらす影響(の大きさ)についての確信を指している。そしてこれが、認識に関わるコンセンサスの要素になるというのは、それが「選好形成の判断の局面を指しており」、「原因と結果の見地から、どれほど特定の行為が価値を明確に表すかについての同意」(Dryzek 2010 : 94) だとドライゼクが説明しているところからすると、規範的コンセンサスで置かれている「価値」を目的とすれば、その手段として政策選好に至るまでの、目的—手段関係の推論についての

表 3 コンセンサスの諸類型

	選好構成の要素		
	価値	信念	表明された選好
コンセンサスのタイプ	規範的コンセンサス	認識上のコンセンサス	選好コンセンサス
	優先されるべき価値についての同意	政策のインパクトについての確信での同意	政策のために表明される選好での同意
対応するメタコンセンサス	争点となっている価値の正当性についての承認	争点となっている信念の信頼性についての受容	争点となっている選択の特性についての同意

同意を指す、と理解してよいと思われる。

さて、ここで注目したいのは、それぞれに対応したメタコンセンサスである。「争点となっている価値の正当性についての承認」、「争点となっている信念の信頼性についての受容」、「争点となっている選択の特性についての同意」が、表には挙がっている。そして、原論文からの追加部分では、表には書かれていないが、すべての構成要素を包摂した「言説」に関して「言説的なメタコンセンサス discursive meta-consensus」が設定され、「それは、競いあう諸言説の受容可能な範囲についての同意と定義できる」(Dryzek 2010 : 108) とされているのである。

この追記が意味しているのは、言説は価値、信念、政策選好のすべてを包括し、言説がそれらを条件づけていると見られることである。この場合、もし言説レベルでのコンセンサス（メタコンセンサスではないので、ドライゼクは「シンプルなコンセンサス」と呼んでいるが）が生まれていれば、それは特定の言説の優位を示し、グラムシ的な意味での「ヘゲモニー」としてその同意はとらえられるであろう。言説が多元化した状態はその逆であるから、当然、この場合には「メタコンセンサス」が考えられる。もちろん、言説がアクターの「アイデンティティ」となっている場合には、メタコンセンサスは生まれにくい。しかし、多面化した主体が、このような

メタコンセンサスを熟議を通じて見出そうとするようになれば、事態は変わってくる。「言説的なメタコンセンサスは他の三つのタイプのメタコンセンサスの道具となるし、逆に、これら三つのタイプを利するいかなる議論も、言説的なメタコンセンサスを擁護する主張を生み出せもするであろう」(Dryzek 2010: 109)。他の言説の存在の正当性自体を当初は認められなくても(アイデンティティが強ければ、他の言説の正当性はなかなか認めにくいから)、むしろ枝葉の部分で何らかの重なり合いが認定できるならば、それによって、言説間の対話(つまり熟議)が進みやすくなる。こうして、エコロジー的価値が、複数の言説と遭遇できるチャンスが増していくのである。

4 熟議民主主義システム

環境問題はローカルからグローバルまで多様に存在していることは明らかだが、環境危機のレベルで重要なのは、言うまでもなくグローバルな環境問題である。これに対応するためには、世界政府が存在しない以上、環境危機に対するグローバルなガバナンスをどう作り上げるかが最大の課題となってくる。ドライゼクの熟議民主主義の構想も当然、グローバル・ガバナンスを扱うことになる。その場合、公共圏でどれだけ熟議がなされたとしても、それが最終的に政策決定に至らなければ、エコロジー的価値は実現されない。したがって、公共圏での熟議と政策決定の権限がある世界との関係を示す必要がある。これは、一般論としては熟議民主主義のシステムの転回と呼んでよいであろう。最後に、この部分でのエコロジー的民主主義を見ていきたい。

(1) エコロジー的反省性 ecological reflexivity

『エコロジー的合理性』(1987年)を上梓したときから、人間システムがエコロジーシステムと共生的な関係をどれだけ築けるかが、ドライゼクから見たエコロジー的民主主義の課題であった。この認識は、ミレニアム以後広がってきた地質時代における新時代(もちろん学問的に確立したとは言えないが)認識、即ち人新世 anthropocene 認識、の広がり以後は、より徹底してとらえられている。ドライゼクは、二つのシステムを一体的にとらえて、「社会・エコロジーシステム」ととらえている。「人新世は、新しい条件で、社会・エコロジーシステム social-ecological systems について考えることを引き起こす」(Dryzek/ Pickering 2019: 11)。人間の地球への介入が新たな段階に到達し、地球環境自体を人間が変えるようになった事態を受けて語られる世界では、人間社会は自然環境システムと切り離してとらえることは不可能になっているというのである。

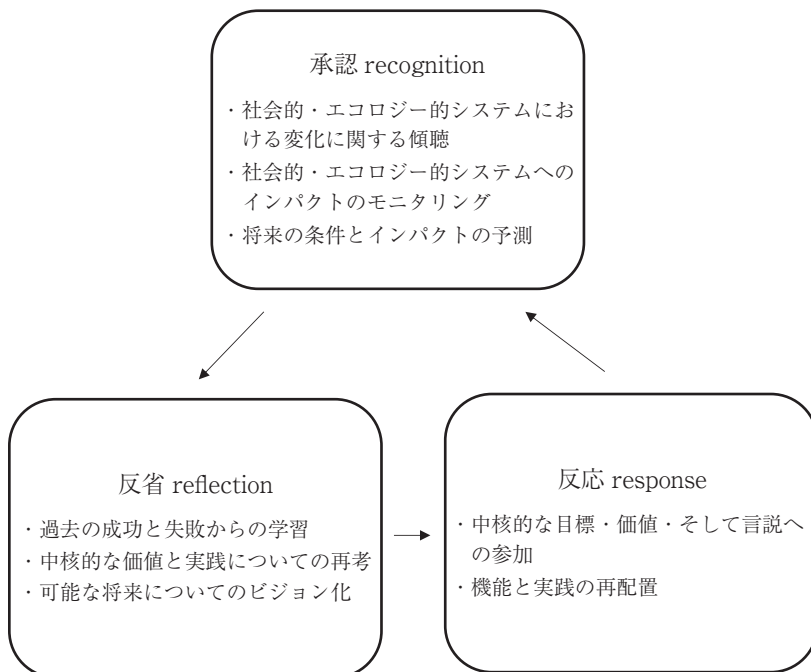
この視点からすると、熟議民主主義にとって重要な反省性は、いわば、システムそれ自体の再帰性と共鳴する必要があるであろう。というのも、システム自体が再帰性をもつようになるには、システムを支えている人々自身が、システム自体の成り行きに対して反省的でないかぎりには、再帰性は生まれないからである。とりわけ、社会・エコロジーシステムにおいては、エコロジーシステム自体は回復力をもっているので、再帰性を本来的に備えてはいる。しかし、人間がこれと適切に共鳴していなければ、人間=社会システムのほうがエコロジーシステムから退出を求められるようになる。それは、結局のところ、地球上から人間という種がそれにふさわしいニッチへと追いやられることを意味するであろう。したがって、ポイントは反省性ということになる。それをドライゼクは「エコロジー的反省性」と命名し、図1 (Dryzek/ Pickering 2019: 36, Figure3.1) のよう

にその構成要素を示している。

この反省性の3R（これも本人に確認はしていないが、ドライゼクはウィットに富む表現を好むので、おそらくリサイクル政策の3Rと語呂を合わせたのだと思われる）の循環図式において、最初のスタートは、承認 recognition における傾聴 listening である。ここが必要条件となり、その後反省 reflection とそれを受けての対応 response があり、その対応から生まれた変化をモニターし、将来を予想して、再び、反省につなげる、となっていく。

この流れは、言説民主主義でかれが言ってきたことと、論理としてはそれほど変わりはない。承認は、他の言説の正当性の承認であり、反省は言

図1 エコロジー的反省性の構成要素



説をまたぐ関与であり、対応は言説の変容と対応していると言えよう。ただ、ここでドライゼクが社会・エコロジーシステムの「反省性」に言及しているのは、環境問題の深刻さがこれほど明確なのに、環境的なグローバル・ガバナンスがなかなか進展しないからである。G. ハーディンの「共有地の悲劇」で知られているように、環境問題は集合的行為の特性をもっている。この問題を回避するには、いくつかの方法があるが、グローバルなレベルではそのガバナンスを強化することが大変重要だ。ところが、市場経済も、そしてそれとともにある多くの自由民主主義政治体制も、ともに、これまでのやり方を変えることができなくなっている。多くの既存の制度は、その経路依存性に縛られているからである。それを変えるための提案、それがエコロジー的反省性である。

（２）形成的エージェントと形成圏

ドライゼクが、公共圏のなかにも国家から「半ば切り離された semi-detached」関係に立つ公共圏を想定してきたことは、すでに日本でも²²⁾ 知られている。このような位置付けが、グローバル・ガバナンスでは「ハイブリット空間」としてより具体的に説明されている。すなわち、「集合的な権威的決定が生み出される権力空間 empowered space」、「アイデアと言説が生み出され、相互に関わりあう、とくに市民社会における、公共空間 public space」、そして「権力空間と公共空間の両者の性格をシェアしているハイブリッド空間」の3つの圏域が熟議システムとしては設定され、公共空間から権力空間へは、情報、議論、レトリック、あるいはデモを通じた、「影響力の伝達 transmission of influence」が、権力空間から公共空間へは「アカウンタビリティ」が、それぞれこのハイブリッド空間を通じて流通し²³⁾、これら全体の動きを通じて、「メタ熟議、すなわち、システム自体の熟議の質についての熟議、のための能力を含んだ、自らを

検討し、必要に応じて自らを変革するシステムの能力」である「反省性」が展開する、と熟議システムが説明されている (Dryzek *et al.* 2019 : 47-8)。

これは熟議的グローバル・ガバナンスにおいて、想定されている一般的汎用性を意識した熟議システムだが、ハイブリッドの中身が正確には示されていない。エコロジ的民主主義の文脈で、この点をさらにより詳細に述べているのが、「形成的エージェント formative agent」と「形成圏 formative sphere」の議論である。

「形成的エージェント」の概念は、もともと、グローバル・ジャスティスをどう実現するかをめぐる O. オニールの議論に刺激を受けて作られたものである。オニールは、正義を実現するエージェントとして、通常は考えられている国家が、逆にそれ自体が不正義な国家であったり、破綻とまではいわずとも弱体化したりしている国家である場合、正義の実現はどこ（誰）が担うのかを論じた。そこで提起されたのは、「他の、正義の第二エージェントとは区別された、一定の領域内でいかにして正義の原理が制度化されるかを決定する能力を備えた、正義の第一エージェント primary agents」と、「主として第一エージェントの要求を満たすことによって正義に貢献すると考えられる正義の第二エージェント」の区別であった (O'Neill 2001 : 181, 強調はオニール)。彼女の議論の主題は、通常は国家が正義の第一エージェントで、第二エージェントとは明確に区別されるが、弱体化した国家では、非国家アクター（国際非政府組織、多国籍企業、あるいはグローバルな社会運動等々）が、第一と第二の区分をあいまいにする形で、正義のエージェントとなっているということであった (O'Neill 2001 : 194)。

この二つのエージェント概念を受けて、ドライゼクは、「民主的に擁護可能な制度は必ずしも正義の要求に一致するわけではない。より多くの民

主義がより多くの正義を意味するとは保証できない」という政治思想上の一般的知見に対して、「正義を必然的に実現するエージェントに注目することによって、正義が民主主義を必要とする」(Dryzek 2015 : 361)、と論じようとする。そこで、カギとなったのが、正義の「形成的エージェント」であった。

ドライゼクに言わせれば、オニールの二類型には暗黙のうちに、第三の種類のエージェントが存在していながら、認識されていないという。このエージェントは、何はさておいても、正義とは何を意味するべきか、そして、厳密に見て、どのようなニーズが第一エージェントによって制度化されるのかを、決定するエージェントである。それは、オニールの第一エージェントよりも論理的に優先している。そこで、「正義とは何を意味するべきかに形式を与えるがゆえに、それらは正義の形成的エージェントと呼ぶことができる」(Dryzek 2015 : 363) というのである。

以上は、「正義」という概念に具体的な内実を与えるものを想定した議論であるが、それがエコロジー的民主主義システム論では、一般化される。「形成的エージェントは、正義、持続可能性、それらと関係した諸概念が実際に何を意味するべきかに対して形を与える。かれらはより一般的なアイデアに依拠できるが、他方で、(生物多様性や気候変動のガバナンスのような) 特定の文脈において採用されるべき原則を形成する」(Dryzek/Pickering 2019 : 105)、と。

この定義からすれば、形成的エージェントとは、前節でみたエコロジー的反省性を最初に起動させる主体とみて良いであろう。実際、「形成的エージェントは誰か」を具体的に示しているところでは、「世界理解、すなわち言説についての異なった見方を提唱する『言説起業家 discourse entrepreneurs』」(Dryzek/Pickering 2019 : 117) という、国際関係論で語られる「規範起業家」の概念を転用したオリジナルな担い手をあげている。

それ以外の形成的エージェントとしては、IPCC を一例として「科学者たちおよびそのほかの専門家」、気候変動に苦しみ小島嶼国や低い河川デルタ地帯などに住む「もっとも脆弱な人々」、自治体レベルでの持続可能性に取り組む ICLEI など集まる都市や地方政府、そして、それ自体は言説に直接は関与できないが、その声を聞かせることはできる「人間以外の自然 non-human nature」、が挙げられているのである。

さらに、こうしたエージェントが現実世界のなかで、どのようにして実際の効果を上げるのかに関しては、「言語」に力点が置かれている。つまり、形成的なエージェントは、抗議行動などの「非言語的手段」を通じて実践することもできるが、こうした「代替的な手段はその意味を伝達する言語を必ず伴う」として、「意味の創出と疑問提起における言語の使用が、形成的エージェンシーのいかなる説明においても中心とならなければならない」(Dryzek/Pickering 2019: 109) とする。そこで、具体的な言語の使用方法としては、理性的な議論、情動喚起を含めたレトリック²⁴⁾、そして熟議、によるというのである。

最後に「形成圏」がある。これは、形成的エージェントが孤立して行動しているというよりも、お互いに相互作用をしている領域を示唆するために使われている。ドライゼクによれば、ここでは、多様な種類の専門家どうしがその垣根を超えて熟議し、さらにコンセンサス会議や市民陪審のような専門家と市民との交流、アドボカシー組織によるもっとも脆弱な人たちの代弁、ビア・カンペシーナのような当事者（この場合ならば、農業労働者や小・中規模農民たち）の連帯組織等々、が活動している。これらが展開する形成圏の説明は、ドライゼクのエコロジ的熟議民主主義システムをよく示しているので、最後にかれ自身の説明を引いておこう。

形成圏は、一方で権力的ないし権威的な制度、他方で公共空間ないし

市民社会との間の、伝統的な区別を横断している。なぜなら、形成的エージェンシーはそれぞれのサイトのどちらか、あるいはそれらの間での相互作用のなかに、見出すことができるから。形成的エージェンシーは、言語的および非言語的なコミュニケーションの混合を含みうる。そして言語的側面は理性、レトリック、そして熟議を含む。形成圏はしたがって、多様なレパトリリーを備えている。

(Dryzek/Pickering 2019 : 128)

結びに代えて

以上、ドライゼクの熟議民主主義とエコロジー的民主主義がどのような形で結びつき、両者の内的な整合性をどのように読み解けば良いかを検討してきた。論文の主題がそうした共感的な理解だったので、ここまでとくに異論は提起しなかった。そこで最後に疑問点をいくつかあげて、結びに代えたい。

ハーバーマスが提唱したコミュニケーション的権力は、システム世界から切り離された生活世界の中だからこそ、権力から自由で対等、誠実さと、理性的な「すぐれた議論のみが有効となる」コミュニケーション的合理性をもつ権力であった。他方で、ドライゼクの「言説」は、公共圏から権力圏までを行き来して影響力を発揮するものであった。この場合、出てくる疑問は、ハーバーマスが言うところのシステム世界に権力圏がある以上、コミュニケーション的権力はそこで通用するのかわだろう。また、仮に言説が重要だとしても、それが影響力をもちうるのは、言説自体というよりも、それを主として支持する（動機や利害をもつ）アクターではないのか、という疑問もありうるであろう。さらに、どういう場合でも言説が重要なのか、それとも何らかの条件によって異なるのか、もあるだろう。

たとえば、「持続可能性」は明らかに影響力の強い環境言説ではあるが、その先進国版となっている「エコロジー的近代化」言説は、ドライゼク自身が比較政治分析で示したように、利益代表に関わる国家自体のありかた、および国家と市民社会との関係のありかたによって、その影響力は明らかに異なっている (Dryzek *et al.* 2003)。この場合、おそらく「熟議民主主義システム」が異なっているという説明になるとは思いますが、このシステムの違いを生むのが「言説」なのかということと、むしろ説明変数は別のものになるのではないと思われる。

また一般的に言って、ミニ・パブリックスのようなミクロレベルでの熟議民主主義と熟議民主主義システムのようなマクロレベルでは、熟議のもつ意味は異なるのではないだろうか。ドライゼクは、とくに深刻な分断社会でのミクロレベルでの熟議では、フォーラム自体での反省性は面目等を考慮して進みにくいことを認め、長期的に見たシステム全体での熟議を捉えるように求めている (Dryzek 2006 : 57-8)。しかし、こうなると長期的な変化が起きたときに、それが熟議によるのか、それとも他の要因によるのかは、それこそ個別的に検証する以外はなくなるのではないだろうか²⁵⁾。ハイアーヤリトフィン²⁶⁾は、そうしたことが「言説」によってもたらされたことを検証しようとするものだが、それらは環境政治固有の政策課題の特性によるものなのか、それとも熟議民主主義固有の政治システムによるものなのか、解明すべき課題は残ると思われる。

要するに、かれの「エコロジー的熟議民主主義」理論には、疑問点を挙げることはいくつもできる。しかし、エコロジー的価値と民主主義的手段との関係をここまで追求している理論は、現状ではない²⁶⁾。本稿で見えてきたように、エコロジー的価値を含む言説が、民主的な過程のなかでその力を発揮できる可能性は示されている。したがって、エコロジーと民主主義との両立というきわめて困難な課題に関して、多様な問題関心を生みだす

まさに理論の宝庫として、かれの理論は高く評価されるべきであると思われる。

文献表

ブラムウェル、アンナ、1992、金子務監訳『エコロジー——起源とその展開』河出書房新社。

Devall, Bill/ Sessions, George, 1985. *Deep Ecology*, Salt Lake City, Utah: Peregrine Smith.

ダイヤモンド、ジャレド、2012、楡井浩一訳『文明崩壊（上・下）』草思社。

Dobson, Andrew, 2010. “Democracy and Nature: Speaking and Listening,” *Political Studies*, 58, pp.752-768.

Dryzek, John S., 1987. *Rational Ecology: Environment and Political Economy*, New York: Basil Blackwell.

Dryzek, John S., 1990a. *Discursive Democracy: Politics, Policy, and Political Science*, New York: Cambridge U.P.

Dryzek, John S., 1990b. “Green Reason: Communicative Ethics for the Biosphere,” *Environmental Ethics*, 12, pp.195-210.

Dryzek, John S., 1992. “Ecology and Discursive Democracy: Beyond Liberal Capitalism and the Administrative State,” *Capitalism Nature Socialism*, 3 (2), pp.18-42.

Dryzek, John S., 1996a. *Democracy in Capitalist Times: Ideals, Limits, and Struggles*, New York: Oxford U.P.

Dryzek, John S., 1996b. “Political and Ecological Communication,” in Freya Mathews (ed.), *Ecology and Democracy*. London: Frank Cass. pp.13-30

Dryzek, John S., 1996c. “Strategies of Ecological Democratization,” in William M. Lafferty and James Meadowcroft (eds.), *Democracy and the Environment: Problems and Prospects*, Cheltenham: Edwards Elgar, pp.108-123

Dryzek, John S., 1996d. “Foundations for Environmental Political Economy: The Search for *Homo Ecologicus* ?” *New Political Economy*, 1 (1), pp.27-40.

Dryzek, John S., 1997. *The Politics of the Earth: Environmental Discourses*, New York: Oxford U.P.

Dryzek, John S., 2000. *Deliberative Democracy and Beyond: Liberals, Critics, Contestations*, New York: Oxford U.P.

Dryzek, John S., 2005=2007. *The Politics of the Earth: Environmental Discourses*, 2nd

ed., New York: Oxford U.P. 丸山正次訳『地球の政治学——環境をめぐる諸言説』風行社。

Dryzek, John S., 2006. *Deliberative Global Politics: Discourse and Democracy in a Divided World*, Cambridge: Polity Press.

Dryzek, John S., 2010. *Foundations and Frontiers of Deliberative Governance*, New York: Oxford U.P.

Dryzek, John S., 2015. “Democratic Agents of Justice,” *Journal of Political Philosophy*, 23 (4), pp.361-384.

Dryzek, John S. / Brejken, Jeffrey, 1993. “Reconstructive Democratic Theory,” *American Political Science Review*, 87 (1), pp.48-60.

Dryzek, John S. / Dunleavy, Patrick, 2009. *Theories of the Democratic State*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.

Dryzek, John S. et al., 2003. *Green States and Social Movements: Environmentalism in the United States, United Kingdom, Germany & Norway*, New York: Oxford U.P.

Dryzek, John S. et al. 2019. *Deliberative Global Governance*. New York : Cambridge U. P.

Dryzek, John S. / Lester, P. James, 1995. “Alternative Views of the Environmental Problematic,” in Lester, P., James (ed.), *Environmental Policy and Politics : Theories and Evidence*, 2nd ed., Durham & London: Duke University Press.

Dryzek, John S. / Lo, Alex Y., 2015. “Reason and Rhetoric in Climate Communication,” *Environmental Politics*, 24 (1), pp.1-16.

Dryzek, John S. / Niemeyer, Simon, 2006. “Reconciling Pluralism and Consensus as Political Ideals,” *American Journal of Political Science*, 50 (3), pp.634-649.

Dryzek, John S. / Niemeyer, Simon, 2008. “Discursive Representation,” *American Political Science Review*, 102 (4), pp.481-493.

Dryzek, John S. / Pickering, Jonathan., 2017. “Deliberation as a Catalyst for Reflexive Environmental Governance,” *Ecological Economics*, 131, pp.353-360.

Dryzek, John S. / Pickering, Jonathan, 2019. *The Politics of the Anthropocene*, New York: Oxford U.P.

Dryzek, John S. / Stevenson, Hayley, 2011. “Global Democracy and Earth System Governance,” *Ecological Economics*, 70, pp.1865-1874.

Dryzek, John S. / Stevenson, Hayley, 2014. *Democratizing Global Climate Governance*, New York: Cambridge U.P.

Eckersley, Robyn, 2019. “Ecological Democracy and the Rise and Decline of Liberal Democracy: Looking Back, Looking Forward,” *Environmental Politics*, doi :

10.1080/09644016.2019.1594536

Goodin, Robert E., 1992. *Green Political Theory*. Cambridge: Polity Press.

Goodin, Robert E., 1996. "Enfranchising the Earth, and its Alternatives," *Political Studies*, 44, pp.835-849.

Hajer, Maarten A., 1995. *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernization and Policy Process*, Oxford: Clarendon Press.

Litfin, Karen T., 1994. *Ozone Discourses: Science and Politics in Global Environmental Cooperation*, New York: Columbia U.P.

Mathews, Freya, 1991. "Democracy and the Ecological Crisis," *Legal Service Bulletin*, 16 (4), pp.157-159.

O'Neill, Onora, 2001. "Agents of Justice," *Metaphilosophy*, 32 (1/2), pp.180-195.

Parkinson, John, 2006. *Deliberating in the Real World: Problems of Legitimacy in Deliberative Democracy*, New York: Oxford U.P.

田村哲樹、2008、『熟議の理由——民主主義の政治理論』勁草書房。

田村哲樹、2017、『熟議民主主義の困難——その乗り越え方の政治理論的考察』ナカニシヤ出版。

山崎望、2007、『熟議民主主義の深化——J・ハーバーマスとJ・ドライゼック』有賀誠他編『ポスト・リベラリズムの対抗軸』ナカニシヤ出版所収。

注

- 1) たとえば、日本での著名な熟議民主主義論者の田村はこう述べている。「簡単に言えば熟議民主主義とは、人々が対話や相互作用の中で見解、判断、選好を変化させていくことを重視する民主主義の考え方である」(田村 2008: ii)。
- 2) 管見のかぎり、ドライゼク自身は、「エコロジー的民主主義」と「熟議民主主義」は提唱しているが、「エコロジー的熟議民主主義」とは語っていない。ただ、その内容は明らかにこの用語で呼んでよいと思われる。これまでの日本でのドライゼクの紹介や検討は、後者の「熟議民主主義」に偏っているように思われるので、それを本稿は補うことにもなるであろう。
- 3) ダイヤモンドの問題関心は、この事実というよりも、より正確には、「複雑な〔文明を築くことのできた一丸山〕社会が環境資源の管理に失敗して自滅する」ことが、人類史のあらゆる事例からみて、繰り返し起きている。なぜ、これほど多くの社会がそういうひどい間違いを犯すのか、という「集団の意思決定の失敗」であった。この分かっているが変えられない、という人間の社会制度の特徴は、第四章で触れる社会制度の病理的な「経路依存性」問題についてのドライゼクの認識と共通している。なお、ダイヤモンドは、失敗に至る要因をロードマ

ップの形で4つに分けている。「まず第一に、実際に問題が生まれる前に、集団が問題を予期することに失敗する可能性。第二に、問題が生まれたとき、集団がそれを感知することに失敗する可能性、次に、それを感知したあと、解決を試みることさえ失敗する可能性。最後に、解決を試みたとしても、それに成功しない可能性」(ダイヤモンド2012: 下274)。この4点も、ドライゼクの「エコロジー的反省性の構成要素」の図(本稿第四章図1参照)と比べると、相似性が認められると思う。

- 4) これらはすべて、エコロジー問題の特性としてドライゼクが挙げた5特性だが(Dryzek 1987: 28-33)、問題の特性としてはもう一つ、人間の介入なしに、エコシステム自体が問題解決を進める「自然発生性 spontaneity」があげられている。
- 5) 共生的な関係とは、もともと生態学上の概念で相利共生を一般には指すが、厳密にはこの場合はそれとは異なるとして、ドライゼクはこう注を付けている。「人間は支援する自然がなければ存在できないが、自然は、人間なしに存在できる」(Dryzek 1987: 46, n.8), と。
- 6) より一般的な熟議民主主義論としての両者の違いについては、山崎望による論考で指摘されている(山崎 2007)。
- 7) 実際、エコロジー的な政治経済システムを構想するという課題に関して、ドライゼクは次のように述べている。「このフィールド[エコロジー的な政治経済システムを構想するというフィールド——丸山]は、道具的・分析的合理性とそのマクロレベルでの帰結への批判を、制度的な再構成という反省的な過程の分析、およびそれへの寄与と、結びつけるであろう。実践家であれば、コミュニケーション的合理性の他に、道具的・分析的合理性にも働きかけるであろう」(Dryzek 1996d: 38)。
- 8) この点に関して、環境政治のなかでの民主主義の特性を検討した、エコロジズムの提唱者として知られる A.ドブソンは、熟議に「挨拶、レトリック、物語り」の追加を主張する I.M.ヤングにしても、熟議民主主義の重要な理論家の J.フィッシュキンにしても、多くの熟議理論家が、「語る」ことには注目しながら、「聴く」ことには関心を示していないと指摘し、「環境的民主主義と討議民主主義の両陣営に足を置いている」ドライゼクが、それらとは明白に異なる理論家だとしている。ドブソンもまた、環境政治における「傾聴」の重要性を説き、それが人間と自然との境界を超えるコミュニケーションとしてとらえている(Dobson 2010: 762-3)。
- 9) 『討議民主主義』では、「討議的 discursive デザイン」が国際政治レベルまで含めて語られている。ただし、discourse についても言及はある。しかし、それは、

世論調査のような客観的なデータ収集に努める科学研究においてさえも、明示的には語られない背後仮説が存在しており、それを明らかにするのが「政治的言説分析 political discourse analysis」だとする文脈 (Dryzek 1990a : 159) で使われている。つまり、discourse は「討議的デザイン」とはまったく異なる文脈で使われている。さらに、1993年までの「政治的言説分析」では、「レトリック」をその構成要素としては入れてないが (Dryzek/ Berejikian 1993 : 51)、『地球の政治学』初版の環境言説分析 (Dryzek 1997) では、重要な分析要素として「レトリック」が入っている。

- 10) ただし、ドライゼクがこの転回後に discursive を討議の意味で使わなくなるわけではない。たとえば、『民主主義国家理論』(2009年)では、自由民主主義国家批判の文脈のなかで、「討議的デザイン discursive design」や「討議的理想 discursive ideals」などが熟議民主主義の説明として使われている (Dryzek/Dunleavy 2009 : 222, 265)。
- 11) このような理解は、「政策」と「言説」との関連性についての仮説に依拠している。同時期に書かれた別の論文にこう記されている。「政策とは広く普及し支配的となっている言説（あるいは言説間の配置）の主として産物だと想定するなら、特定の言説の内容や異なった言説の相対的な重みに影響を与える如何なる介入も、政策の内容に影響を与えることができるであろう」(Dryzek 1996c : 121)。
- 12) ちなみに、同書でリトフィンとは「ディスコースによって、私は、社会関係のネットワークに埋め込まれた、言語的实践とレトリック的な戦略のセットを意味している」(Litfin 1994 : 3)と言説の定義を示し、さらに言説のパワーの問題でフーコーにふれながら、「おそらくもっとも包括的な権力モデルである言語でさえも、われわれの思想と行為のすべてを決定するわけではない。ただし、それらを制約はできる。私が思うに、フーコーの功績は、主体を排除したことなく、主体を脱中心化したことだ」(Litfin 1994 : 23)としている。これらの認識は、ドライゼクも多いに共感したと思われる。
- 13) ハイアーの言説分析では、「物語の筋 story-line」が言説分析ではカギになるとして、次のようにその役割を説明している。「物語の筋の重要な機能は、それが、酸性雨のような問題の、困惑するくらい多様な言説的構成要素のなかに統一性を示唆することである。その基本的な仮説は、人々は自らの認識にたいして全面的に言説システムに依拠するのではなく、それらは物語の筋を通して引き出されてくる、である」(Hajer 1995 : 56)。この仮説も、おそらくドライゼクの転回後の言説分析に影響をもたらしていると思われる。
- 14) この表 (Dryzek/ Lester 1995 : 331, Figure12.1) が示された論文の初出は1989年だが、同論文を収めた J.P.レスター編『環境政治と環境政策——理論と実証』は、

いくつかの論文が入れ替わって第二版が1995年に刊行されたが、同論文は変更なしに掲載されている。

- 15) グッディン自身も、実は後に自ら、こうした理論化を行っている。そこでは、「利益への平等な配慮」というリベラルな条件を根拠にして、「カプセル化された利益（本人以外のものが当人に代わってその利益を代弁する）」を政治的に表出する、「討議的参加民主主義」によって、自然の価値がもっとも反映されやすくなるとしている（Goodin 1996）。
- 16) 実際、丸山が強調を加えた最初の文には注が付され、次のようにドライゼクは説明している。「アンソニー・ギデンズ（1984年）はこうした条件で社会構造一般について語っている。つまり、それは行為を可能にすると同時に制約もし、その行為は次に構造を再生産するのだ」（Dryzek 2006 : 167, n.10）、と。
- 17) たとえば、「伝統的な代表制は他の人々の利益のための行動を取り込むが、言説代表は、特定の言説の利益のための行動を取り込む」（Dryzek/ Pickering 2019 : 147）。
- 18) 熟議システムの一般的なスキームについては、後に田村哲樹の「親密圏」等の「私的領域」を含めて拡張されるが（Dryzek/ Stevenson 2014 : 27）、個々のシステム要素については、田村（田村 2017 : 215以下）で紹介されている。
- 19) マンスブリッジのこのような議論については、田村も指摘している（田村 2008 : 115）。
- 20) 言うまでもないが、この反省 reflection への注目は、社会理論としては、ベック・ギデンズの「再帰的近代化 reflexive modernization」論をベースにしている。
- 21) この議論の一部は田村（田村 2008 : 106以下）で紹介されているが、田村の書籍の刊行時点との関係で原論文（Dryzek/ Niemeyer 2006）が典拠になっている。しかし、同論文は書籍に収める際に加除がなされ、そこに以下の議論につながる論点が加わっているので、ここでは、そちらを使う。
- 22) たとえば、田村（田村 2017 : 11）などでの紹介。
- 23) こうしたハイブリッド空間の意義については、現実の環境政治の分析でもドライゼクは確認している。環境政治の分野では、環境のパフォーマンスはヨーロッパの合意型の民主主義国で高いことが知られている。これを前提にしながら、ドライゼクは合意型のノルウェーとドイツとの比較分析のなかで、特に環境保護運動を政権内に取り込む場合とそうでない場合との違いを見出している。そこから導き出した一般化が以下である。「効果的な環境的ガバナンスにとっては、熟議的な権力空間と熟議的な公共空間の両者が、批判的な距離をとっていることが有益である。権力空間にあるいかなる合意型の政府も、公共空間とは競いあってつながるべきである。この洞察はどのような種類とレベルでのガバナンスにも、つま

- りローカルからグローバルまで、主権政治からインフォーマルなネットワークまで、にも応用可能である」(Dryzek/ Stevenson 2011 : 1866)、と。
- 24) なお、小規模な市民フォーラムにおいてではあるが、ドライゼクは言説間をまたぐ架橋的レトリックの効果的事例を自ら報告している。それによれば、2010年にオーストラリアで行われた気候変動の緩和策をめぐる24人の市民フォーラムには、2人の気候変動否定論者（オーストラリアは米国と並んで「否定論」が強い国として知られている）が入っていた。しかし、そこで他の参加者が提起した「(問題の類推とフレーム化の転換による) 架橋的レトリック」のおかげで、否定論の認識自体は変えないにも関わらず、政府が進める緩和策には否定論者2人も同意したのである。「シンプルな認識上のレベルでは異論が残っているながらも、政策についての認識では進展が可能である。どれほど一見したところ非論理的ではあっても、論理はそうでなくても、レトリックは人々を動かす。これこそ、われわれの本報告での主要なメッセージである」(Dryzek/ Lo 2015 : 3)。
- 25) ドライゼクの考えでは、システムレベルでも、知識の源、公共的言説の構成、制度的アーキテクチュア、制度的ダイナミズム、の4点にわたってまず「反省性 reflexivity」が追求され、それを「熟議 deliberation」が解決することで環境ガバナンスは変化するとしている (Dryzek/ Pickering 2017 : 354)。
- 26) ただし、R.エッカーズレイが「エコロジー的民主主義」の第一バージョン（ここにドライゼクは入る）に対して、第二バージョンが誕生してきていることを認めているように (Eckersley 2019)、現在、新たな理論傾向が生まれ出していることもまた事実である。